

第1号様式

令和 年 月 日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

住所又は所在地

氏名又は名称

代 表 者

印

光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付申請書

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第7条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて提出します。

記

- | | |
|------------|---|
| 1 補助金交付申請額 | 円 |
| 2 補助対象経費 | 円 |

3 申請者の概要

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	〒
	資本金又は出資総額	
	設立年月日	
	従業員数	
	業種・業務内容	
	主要な取引商品等	
	自社（自社製品等）の強み	※根拠を示し具体的に記入
	URL	
担当窓口	所属・役職・氏名	
	電話番号（直通）	
	F A X	
	E - m a i l	
公的支援活用状況（今年度、本申請事業に対し、国・地方公共団体等から補助・支援を受ける又は受ける予定がある場合）		

※提出書類

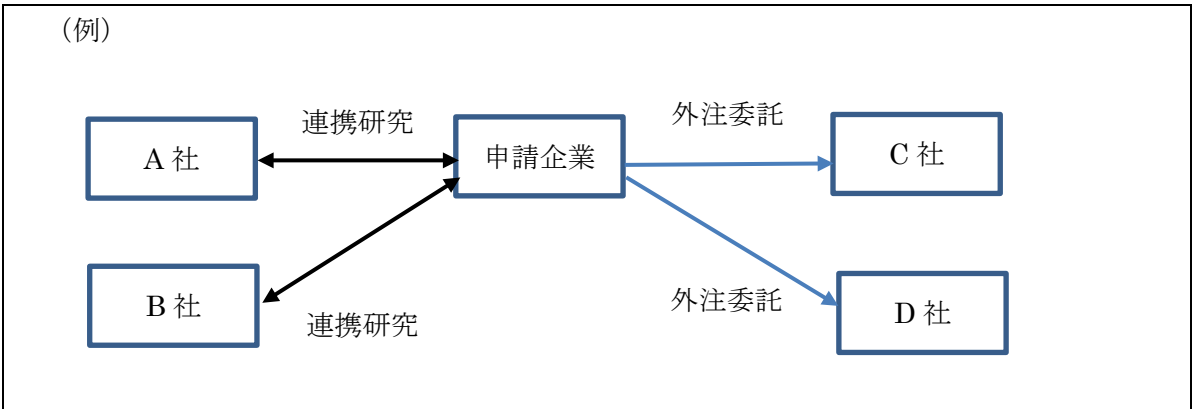
- ・定款
- ・決算書（直近2期分）又は確定申告書（直近2期分）
- ・パンフレット等の会社の概要が確認できるもの
- ・反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書
- ・（審査加点の希望者）登録したパートナーシップ構築宣言書
- ・（審査加点の希望者）スタートアップ加点確認書
- ・（1件100万円以上の経費がある場合）金額の根拠が分かる書類（仮見積書等）
- ・前各号に掲げるもののほか、機構が必要と認める書類

4 事業計画

(1) 共通

事業名称
事業概要
成果目標
事業に係る産業財産権の状況（該当するものを○で囲んでください。）
①事業に必要な産業財産権等（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の出願又は保有 <u>ある</u> ・ なし ある場合はその内容と番号を記載してください。 ()
②産業財産権等（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の実施許諾、譲渡を受ける予定 <u>ある</u> ・ なし ある場合はその内容を記載してください。 ()
③事業の成果物の産業財産権等（特許権・実用新案権・意匠権・商標権等）の出願予定 <u>ある</u> ・ なし ある場合はその内容を記載してください。 ()
事業に係る先行技術及び新規性、優位性、独自性、利便性等
①事業に係る先行技術
②事業に係る新規性、優位性、独自性、利便性等

実施体制



スケジュール

項目	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月

(2) 本製品開発の目的・背景・動機

5 資金計画

(1) 収支予算表

【支 出】

(単位：円)

科 目		補助対象経費	摘 要
ア	原材料・部品等購入費		
イ	機器設備費		
ウ	産業財産権等導入・取得費		
エ	外注委託・評価分析費		
オ	技術指導導入費		
カ	借損料		
キ	消耗品費		
合 計			

【収 入】

(単位：円)

科目	金額	摘要
自己資金		
借入金		
補助金（見込み）		補助対象経費の 1/2、上限あり
その他		
合 計		

※借入金は借入先を摘要欄に記入してください。

(2) 科目別支出予算内訳

① 原材料・部品等購入費

項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
計			

② 機器設備費

項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
計			

③ 産業財産権等導入・取得費

項目	内容	金額(円)	備考
計			

④ 外注委託・評価分析費

項目	内容	金額(円)	備考
計			

⑤ 技術指導導入費

項目	内容	金額(円)	備考
計			

⑥ 借損料

項目	内容	金額(円)	備考
計			

⑦ 消耗品費

項目	内容	金額(円)	備考
計			

6 製品化ロードマップ

作業工程 等	スケジュール（5年間）									
	年度		年度		年度		年度		年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期

開発製品販売開始時期 令和 年 月

様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付け申請のあった光・電子活用チャレンジ事業費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づき、次のとおり交付することが決定しましたので通知します。なお、補助金交付要綱第10条の規定に基づき、下記のとおり条件を付します。

金額				拾万	万	千	百	拾	円

記

(交付条件)

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ機構の承認を受けなければならない。
 - ア 補助対象事業の内容を変更しようとする場合
 - イ 補助対象経費の配分を変更しようとする場合（補助対象経費の20パーセント以内の変更である場合を除く。）
 - ウ 補助対象事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 補助金は当該補助対象事業以外の目的に使用してはならない。
- (3) 補助事業者は、補助対象事業に基づく発明、考案等に関して産業財産権等を補助事業年度又は補助事業年度の終了後5年以内に出願若しくは取得した場合又はそれらを譲渡し、若しくは実施権を設定した場合には、機構に報告しなければならない。
- (4) 補助事業者は、補助事業に基づく製品開発の事業化の状況、売上げ等について、補助事業年度の終了後5年間にわたり、成果報告書（第11号様式）により、毎年1回、機構に報告しなければならない。
- (5) 補助事業者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しておかななければならない。
- (6) 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、事故報告書（第3号様式）により、速やかに機構に報告してその指示を受けること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、機構が必要と認める事項
- (8) 次に掲げる事項の一に該当する場合は、額の有無にかかわらず、補助金の交付の決定の全部または一部を取り消し、すでに補助金が交付されているときは、機構に返還しなければならない。
 - ア 補助事業の中止、廃止及び縮小した場合
 - イ 天変地異その他の事業の変更により、補助事業の全部または一部を継続する必要がなくなった場合
 - ウ 虚偽の申請及び報告を行った場合
 - エ 確定のための検査を受けることが出来ない場合
 - オ 事業期間の途中で補助対象者に該当しないこととなった場合
 - カ (1)～(7)の各号の条件に反する場合

第3号様式

令和 年 月 日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

所在地
事業者 名称
代表者名

⑩

事故報告書

補助金交付決定通知を受けた光・電子活用チャレンジ事業費補助金について、事故が発生いたしましたので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第10条第6号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事故の発生年月日 令和 年 月 日
- 2 事故の内容
- 3 事故の発生原因
- 4 事故の影響
- 5 事故に対する措置

第4号様式

令和 年 月 日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者

印

変更承認兼変更交付申請書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定を受けた光・電子活用チャレンジ事業費補助金を下記のとおり変更したいので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて変更承認を申請するとともに、交付額の変更を申請します。

記

1 補助事業の名称

2 補助金交付額決定日 令和 年 月 日

3 補助金交付決定額 金 円

4 変更内容

別紙「補助事業変更申請内容」のとおり

※ 添付書類

上記変更内容に関する書類等があれば提出してください。

(別紙)

補助対象事業変更申請内容

1 経費の変更

(単位:円)

科 目		変更前	変更後
ア	原材料・部品等購入費		
イ	機器設備費		
ウ	産業財産権等導入・取得費		
エ	外注委託費		
オ	技術指導導入費		
カ	借損料		
キ	消耗品費		
合 計			

2 変更の理由 (具体的に)

(参考となる書類がある場合、添付してください)

第5号様式

浜イノフォ第 号
令和 年 月 日

様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

変更交付決定通知書

令和 年 月 日付け申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定に基づき、変更を承認し、次のとおり変更交付決定します。

金額				拾万	万	千	百	拾	円
----	--	--	--	----	---	---	---	---	---

第6号様式

浜イノフォ第 号
令和 年 月 日

様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

変更承認通知書

令和 年 月 日付け申請のあった変更承認兼変更交付申請書について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定に基づき、変更を承認しましたので通知します。

第7号様式

令和 年 月 日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者

印

事業中止届

令和 年 月 日付け第 号で交付決定を受けた光・電子活用チャレンジ事業費補助金について、下記のとおり中止したいので、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第12条の規定に基づき、事業の中止を届け出ます。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 理由

第8号様式

令和 年 月 日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者

印

補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定された事業が下記のとおり完了したので、
公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付
要綱第13条の規定に基づき報告します。

記

- 完了年月日 令和 年 月 日
- 補助事業の実績
別紙「事業実績書」のとおり
- 交付確定を受けたい額
金 円
- 添付書類
見積書、納品書、請求書、領収書等

上記報告事項について審査しました。(機構記入欄)

令和 年 月 日

審査担当者職氏名

印

審査結果の意見

事業実績書

(1) 概要

事業名称
事業実績の概要
本事業の成果・効果（関係書類を添付してください。）
① 成果や効果を具体的に記入
② 成果物の産業財産権等（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）の出願状況（該当するものを○で囲んでください。） 出願した ・ 出願しない 出願した場合はその内容を記載してください。
残された課題等

(2) 補助事業の成果物として、試作品の写真を5枚以上添付し、それぞれの写真に説明文を記載してください。

(3) 製品化ロードマップ

作業工程 等	補助対象期間終了後の5年間									
	年度		年度		年度		年度		年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期

(4) 開発製品販売開始時期 令和 年 月

(5) 補助対象事業に要した経費

① 総括収支決算表

【支 出】

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	増減率 (%)
ア	原材料・部品等購入費			
イ	機器設備費			
ウ	産業財産権等導入・取得費			
エ	外注委託費			
オ	技術指導導入費			
カ	借損料			
キ	消耗品費			
合 計				

※「補助対象経費」の決算額、予算額を記入してください。

【収 入】

(単位：円)

科 目		予算額	決算額	増減率 (%)
自己資金				
借入金				
補助金（見込み）				
その他				
合 計				

※「補助対象経費」の決算額、予算額を記入してください。

② 科目別支出内訳

ア 原材料・部品等購入費

(単位：円)

No.	支払日	金額	支払先	内容
ア1	令和 年 月 日			
ア2	令和 年 月 日			
ア3	令和 年 月 日			
ア4	令和 年 月 日			
ア5	令和 年 月 日			
計				

イ 機器設備費

(単位：円)

No.	支払日	金額	支払先	内容
イ1	令和 年 月 日			
イ2	令和 年 月 日			
イ3	令和 年 月 日			
イ4	令和 年 月 日			
イ5	令和 年 月 日			
計				

ウ 産業財産権等導入・取得費

(単位：円)

No.	支払日	金額	支払先	内容
ウ1	令和 年 月 日			
ウ2	令和 年 月 日			
ウ3	令和 年 月 日			
ウ4	令和 年 月 日			
ウ5	令和 年 月 日			
計				

エ 外注委託・評価分析費

(単位：円)

No.	支払日	金額	支払先	内容
エ1	令和 年 月 日			
エ2	令和 年 月 日			
エ3	令和 年 月 日			
エ4	令和 年 月 日			
エ5	令和 年 月 日			
計				

オ 技術指導導入費

(単位:円)

No.	支払日	金額	支払先	内容
オ1	令和 年 月 日			
オ2	令和 年 月 日			
オ3	令和 年 月 日			
オ4	令和 年 月 日			
オ5	令和 年 月 日			
計				

カ 借損料

(単位:円)

No.	支払日	金額	支払先	内容
カ1	令和 年 月 日			
カ2	令和 年 月 日			
カ3	令和 年 月 日			
カ4	令和 年 月 日			
カ5	令和 年 月 日			
計				

キ 消耗品費

(単位:円)

No.	支払日	金額	支払先	内容
キ1	令和 年 月 日			
キ2	令和 年 月 日			
キ3	令和 年 月 日			
キ4	令和 年 月 日			
キ5	令和 年 月 日			
計				

- ※1 補助対象期間に支払いを行ったものが補助対象となります。支払日順に記入してください。
- ※2 金額には消費税を差し引いた金額を記入してください。
- ※3 業務の内容がわかるもの（通常は見積書・納品書・請求書）を整理番号順に添付してください。
- ※4 支払いの根拠資料を整理番号順に添付してください。添付したらその種類を記載してください。
(銀行振込の場合：領収証または、銀行振込明細、現金の場合：領収証)

様

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

補助金交付確定通知書

令和 年 月 日付けの補助事業実績報告書を、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第14条の規定に基づき審査した結果、下記金額を当該補助対象事業に対する補助金として確定しましたので通知します。

記

1 交付確定額

金額				拾万	万	千	百	拾	円
----	--	--	--	----	---	---	---	---	---

2 交付決定額 金 円

第10号様式

令和 年 月 日

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者

印

補助金請求書

令和 年 月 日付け第 号により交付額確定の通知書を受けた光・電子活用
チャレンジ事業費補助金について、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電
子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第15条の規定に基づき、次のとおり請求します。

記

1 補助金請求額

金額				拾万	万	千	百	拾	円
----	--	--	--	----	---	---	---	---	---

2 補助金交付確定額 金 円

3 振込口座

金融機関名	銀行・信用金庫
支店名	本店・支店・支所
預金種別	当座預金・普通預金
口座番号	
口座名義	

4 インボイス（適格請求書）発行事業者登録状況について

状況（どちらかに☑）		内容（左記☑の内容）													
1	<input type="checkbox"/> 登録済	T		-					-						
2	<input type="checkbox"/> 未登録	<input type="checkbox"/> 登録は令和 年 月頃に行う予定						<input type="checkbox"/> 登録予定はない							

第 11 号様式

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
理事長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者

成果報告書

令和 年度に実施した光・電子活用チャレンジ事業費補助事業に関する令和 年度分の成果状況を公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構光・電子活用チャレンジ事業費補助金交付要綱第 10 条第 4 号の規定に基づき報告します。

1 事業名

2 成果状況

(該当する項目に○を付し、別紙に具体的内容及び理由を記入)

ア 製品化した。

イ 製品開発を継続中である。

ウ 製品開発を中断する。

エ 展示会・講演会・新聞等で発表する

オ 特許・実用新案等を出願・取得する。

カ その他

別紙

成果状況

ア 製品化（「販売価格（円）」は令和 年 月現在の販売価格、

「販売数」「売上額」は発売から令和 年 月末までの累計を記入)

発売時期	製品名	販売価格(円)	販売数	売上額 (円)

イ 開発を継続中（該当する番号を囲み、継続の内容・今後の見通し等を記述）

1. (年以内) に製品化見込み 2.他の助成金に採択された

製品化するために希望する支援等あれば記入して下さい

ウ 開発を中断（該当する番号を囲み、中断の理由を記述）

1. 技術的な理由 2. 財務的な理由 3. 人事的な理由 4. その他の理由

開発を続行・再開するために希望する支援等あれば記入して下さい

エ 展示会・講演会・新聞等での発表（発表の内容を記述）

--

オ 特許・実用新案等の出願・取得

種類	現在の状況	申請の名称
特許・実用新案 意匠登録・商標	出願・公開 公告・登録	(番号)
特許・実用新案 意匠登録・商標	出願・公開 公告・登録	(番号)

カ その他

--